

## 新刊紹介

### 石田正美編『インドネシア再生への挑戦』アジア経済研究所、二〇〇五年



石田正美

二〇〇二年一〇月のバリ島爆破テロ事件、二〇〇四年二月のスマトラ沖大地震と、インドネシアに関して「不安定さ」を印象付けるニュースは、依然として多い。しかしながら、二〇〇四年一〇月にユドヨノ新政権が誕生し、インドネシアは「混乱」から「再生」の時代へと移ろうとしている。本書は、一九九七年のアジア通貨危機、さらには一九九八年のスマルト政権崩壊以来、約七年間にわたる「混乱」の時代を振り返り、その間に進められた諸改革の有効性を論じることで、ユドヨノ新政権の課題を明らかにしていくことを

狙って書かれたものである。具体的には、輸送インフラ、人材育成、知的財産、労働法、地方分権化、累積債務と電力危機の解消プロセス、日本や東アジアとの経済関係、マクロ経済、大統領選などタイムリーな話題を満載し、インドネシア研究者はもとより、ビジネスや援助などでインドネシアに関わる方々など幅広い読者層を念頭においている。特に、貿易・投資・援助などの面で、日本とインドネシアが互いに緊密な関係にあることを示すことで、初学者にもわかりやすく配慮している。

アジア通貨危機は、インフレ、雇用不安などにより国民生活を圧迫したほか、企業の不良債権問題を通じて、銀行部門を蝕んだ。閉鎖された銀行の預金保証、存続した銀行に注入された公的資本、さらにはインドネシア銀行による流動性支援の銀行からの未返済分の支出のため、国債が発行された。また、経済危機下で行われたIMF、世界銀行や各国の緊急支援への返済額も、政府の財政にとつて大きな負担となった。他方、IMFの支援を受けたことで、財政支出は抑制され、通貨危機前から実施された道路や電力のインフラ・プロジェクトは、停止・遅延を余儀なくさせられた。なかでも、電力の場合同、民間発電事業者と結んだ契約で、為替変動リスクを国営電力公社（PLN）が負うことになっていったことから、工事再開の見通しが立たない危機的状况を迎えるまでになった。

スマルト政権崩壊直後に進められた「民主化」は、インドネシア国民に計り知れない自由の恩恵をもたらした。だが、恩恵を受けた人々からは、「バンドラの箱」が開けられたかの如く、自由に権利を主張する者も現れ、これにより労働運動が激化、労組側は賃上げ要求をするのみならず、労働関係法の成立過程にも、組合の利益を主張するようになった。一方、二〇〇一年一月に実施された地方分権化により、地方政府では財政資金を「取れるところから取る」との傾向が強まり、過剰なまでの地方税などの負担が企業にのしかかった。

治安の悪化、インフラの未整備、電力問題の深刻化、労働運動の激化、地方分権化に伴う税負担の増大などインドネシアの投資環境は悪化し、少なからぬ企業が撤退し、インドネシアは電気機器や機械などの東アジアの域内取引やFTAで後塵を押し、失業率も上昇した。メガワティ政権下では、IMF指導下で進められた改革が功を奏し、マクロ経済指標は改善し、政府の債務返済繰り延べも順調に進み、「電力危機」も取り敢えずは回避された。しかし、投資環境の改善に向けて、ジャカルタ・ジャパン・クラブやインドネシア商工会議所などにより政策対話が実施されたものの、メガワティ政権が有効策を実施することはほとんどなかった。失業率も改善しないまま、国民の間ではスマルト時代を懐古する声

さえ高まった。改革を期待する声に答えるべく、インドネシアでは史上初の国民の直接投票により就任したのがユドヨノ大統領である。

ユドヨノ大統領は、二〇〇五年一月にはインフラ・サミットを開催、これを機に少なからぬ民間企業がインフラ開発に参入を表明している。他方、中国経済の急速な発展により世界のエネルギーの需給関係が変化するなか、天然ガスの輸出などでも、明るい兆しが見えている。知的財産など法制度改革や人材育成のための施策を巡っては依然として改善は求められるものの、本書の範囲外ではあるが、ユドヨノ政権は昨令汚職問題の解決にも積極的に取り組み、その前途には明るい兆しが見られつつある。

一九九〇年代前半以降、日本をはじめとする諸外国の投資の多くは、中国に向かっている。しかし、二〇〇二年のSARS流行、二〇〇五年の中国での反日暴動、さらには先進諸国が声高に要求し続ける「人民元切り上げ圧力」などにより、進出先としての中国一極集中のリスクがきわめて高いことを再認識した企業は少なくないであろう。今日、代替的な投資先としてタイ、ベトナム、インドへの関心が高いようである。しかし、そのなかにインドネシアが再び浮上する日も遠くはないように思える。

（いしだ まさみ/アジア経済研究所開発研究センター）